

事務事業評価シート(平成22年度)

(施設の維持管理)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		教育総務 課	原 寛	板倉一仁
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
給食センター施設維持管理事業		新規 ☐ 継続	年度 ☐ H20以前	年度 ☐ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 第2章笑顔でつむ、あったかいまち	(節) 第5節 安全を守る(食)	
	個別計画	(基本計画)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
学校給食法、消防法		ソフト事業	☐ 施設の維持管理	
多可町学校給食センター条例、同条例施行規則		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
安全で適切な施設の維持管理を行う。		補助金の支給		☐ 有 ☐ 無
		委託	全部委託	☐ 一部委託
		委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
町	各校園の園児、児童及び生徒並びに教職員等	安全で適切な施設の維持管理を行う。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名	学校給食特別 会計
細目名	一般管理費	細目名	公債費	細目名	
予算 コード	款 項 目 大事業 1 1 1 1	予算 コード	款 項 目 大事業 3 1 1	予算 コード	款 項 目 大事業

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト		千円	7,332	8,348	8,815	所属内間接費に消耗品等の経費を職員が従事した割合で按分して計上。
コスト の内訳	直接事業費		2,328	3,235	3,695	
	所属内間接費		57	60	67	
	人件費		4,947	5,053	5,053	
投入人員	正職員	0.49	0.49	0.49		
	嘱託員	0.39	0.39	0.39		
財源 内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,332	8,348	8,815	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
1	施設維持管理業務	毎日点検及び定期点検	毎日点検	回	190	189	215
			定期点検	回	3	3	3
2							
3							
4							

(施設の維持管理(B面))

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [給食センター施設維持管理事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績(見込)	23 年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
消防設備点検	回	2	2	2	
ボイラー法定点検	回	1	1	1	
	回				

7 事務事業の事後評価 <Check>			(施設の維持管理事業)				
チェック項目			該当項目に「○」			担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	受益者(利用者9)の割合は	○ 高い		高くない	把握なし	
		利用者・対象者数は		増加	○ 減少	横ばい	
妥当性	連携の 可能性	他の施設と連携・統合できる可能性は		ない	○ ある	あるが困難	3給食センターの統合計画
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○	ない	ある	あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○	ない	ある	あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	3給食センターを統合し、コストの削減を図る	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある		
		業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある		
有効性	持続の 可能性	継続することによる効果は	○	高い	高くない		
		歳入確保を検討する余地は		いる	いない		
		環境に配慮されて		いる	いない		
市場化の可能性		更なる委託化の余地あり		更なる委託化は不可能			
		指定管理者制度を検討する余地あり		○	指定管理者制度を検討する余地はない		
改善の可能性			1.改善の余地はない			2.改善の余地がややある	
		○	3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 給食センター施設維持管理事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 各センター建設年次より中センター14年目・加美センター18年目・八千代センター20年目を向かえ機械器具設備等の経年劣化が生じているのが現状です。センター統合までは新たな設備投資を控え適切な管理運営を行い現状設備を効率よく使用する。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) H21.4に学校給食衛生管理基準が更新され、現在の施設ではその基準をクリアすることができない。自信を持って安全・安心な給食を提供していくためにも、新基準をクリアした統合の新給食センター建設が必要。それまでは、機材の修理や建物の修繕で、コストを抑えながらも安全・安心の給食の提供に努める。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
	○	5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 給食センター統合に向けて、実施設計及び建設工事の入札、契約をしたい。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
	○	5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
自信を持って安全・安心の給食が提供できるよう、給食センターの統合を進めてほしい。									